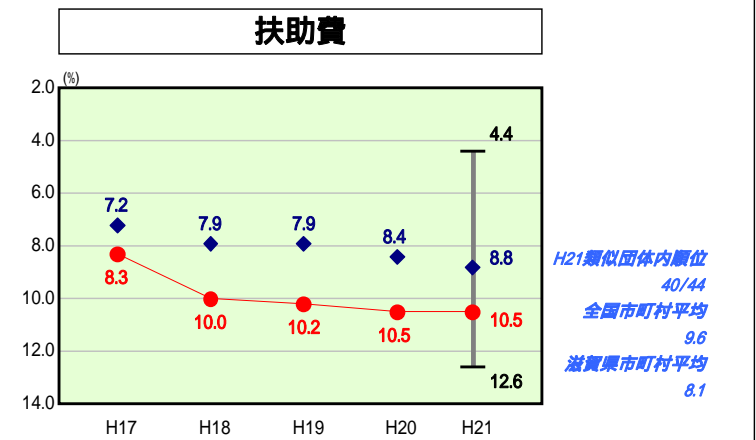
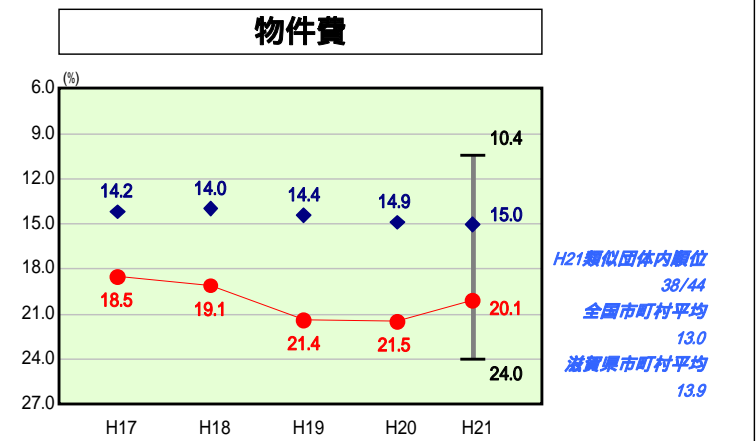
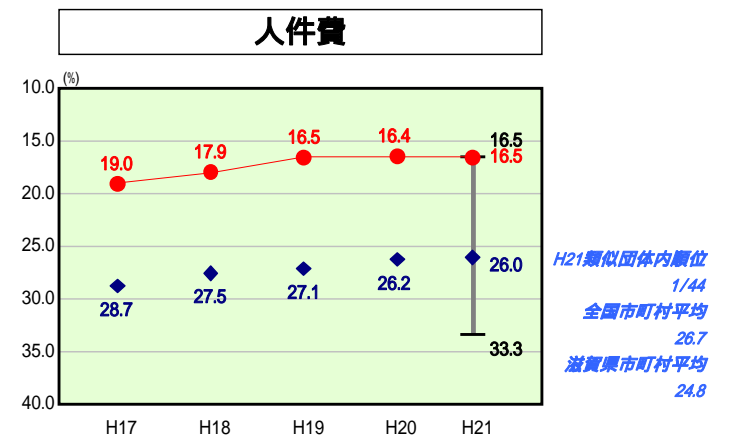
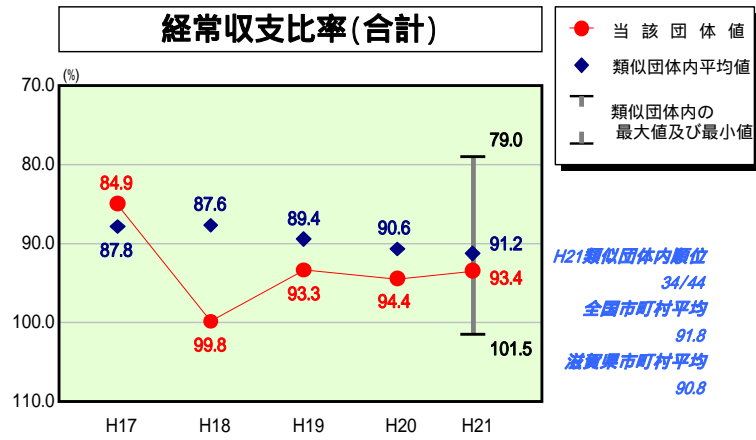
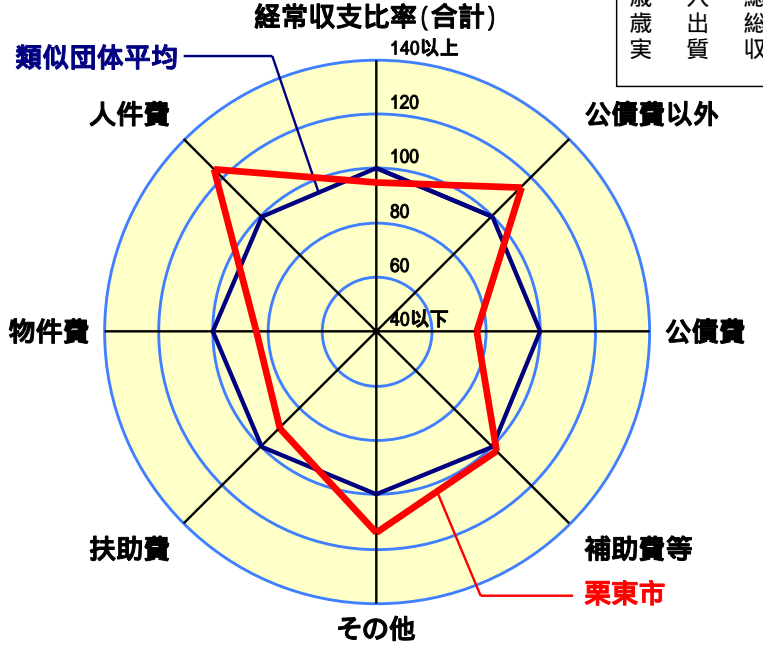


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



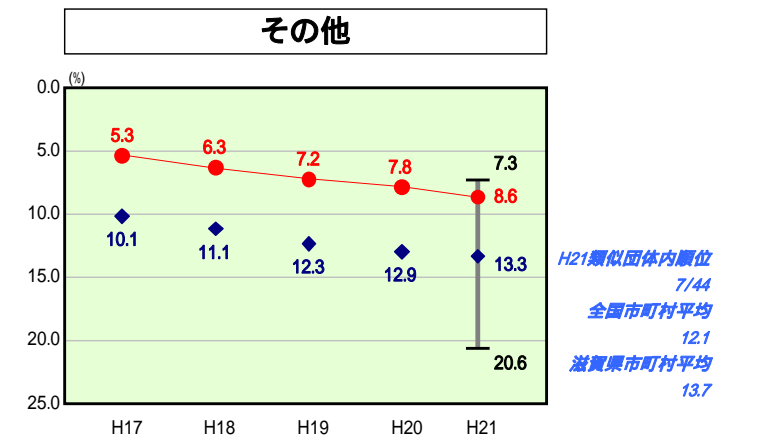
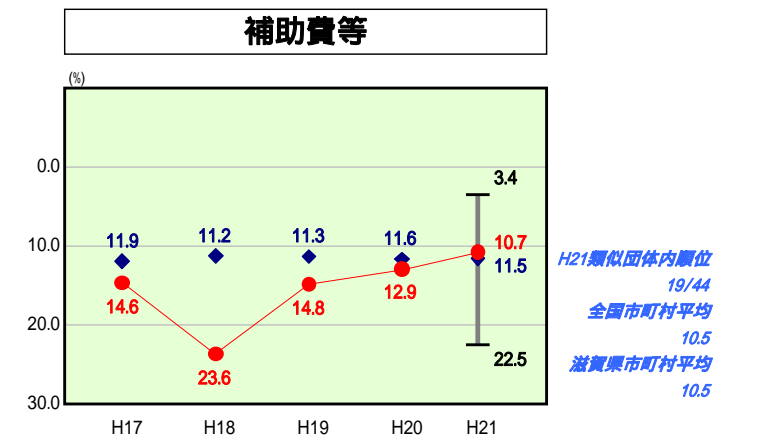
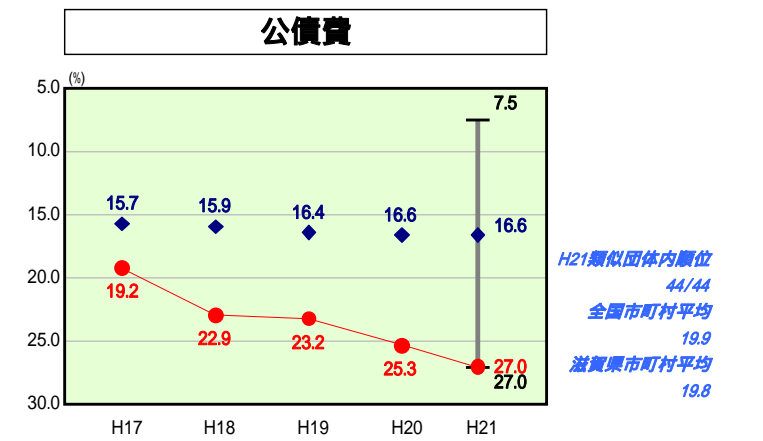
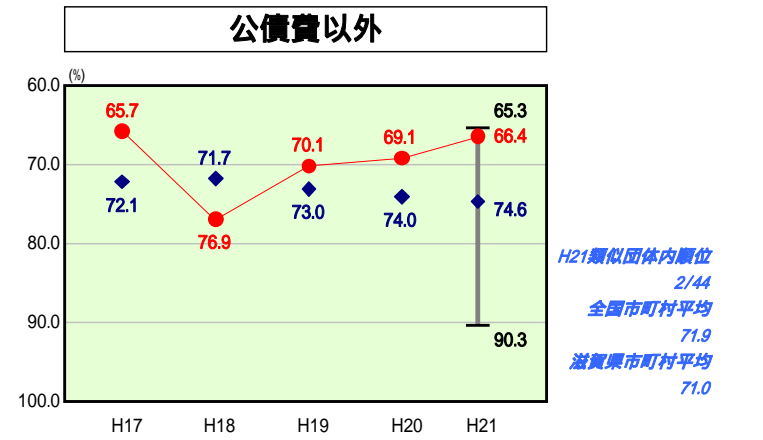
人口	63,509人(H22.3.31現在)
面積	52.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,853,640千円
歳入総額	34,422,491千円
歳出総額	34,156,437千円
実質収支	211,852千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

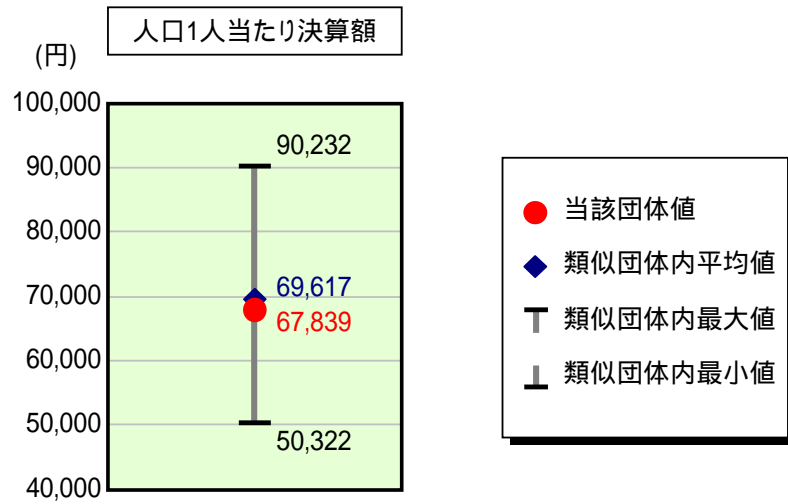
- ・人件費  
人件費に係る経常収支比率が、類似団体平均に比べて大幅に下回り、かつ低下傾向にある要因として、財政再構築プログラム等により、職員の削減や基本給の見直しを行ってきたことなどがあげられる。今後も、給与の適正化に努めていく。
- ・物件費  
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均に比べて大幅に上回るが、類似団体平均が増加傾向にある中で、減少に転じた。これは、財政再構築プログラムによる事業の見直しや経費の節減によるものであり、今後も、コスト削減を進め、抑制していく。
- ・扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均に比べて大幅に上回るものの、その差は徐々に減少しつつある。この要因として、市単独事業の見直しがあげられる。今後も、市単独事業の見直しを行い抑制していく。
- ・補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が、近年、低下傾向にあり、本年度では類似団体平均を下回った。この要因として、各種補助制度の見直しを進めてきたことなどがあげられる。今後も、見直しを行い抑制していく。
- ・公債費  
公債費に係る経常収支比率が、類似団体平均に比べて大幅に上回り、かつ依然として上昇傾向にある要因として、近年、急激な人口増により、公共施設の整備を比較的短期間に進めたことで、地方債の元利償還金が増嵩していることなどがあげられる。今後も、地方債の発行を抑制し、比率の上昇抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費  
人口一人あたりの普通建設事業が、近年、低下傾向にあり、前年度よりも類似団体平均を下回る数値となっている。この要因として、新規の普通建設事業を極力抑制していることがあげられる。今後も、事業の取捨選択や事業費の平準化を進め、比率の上昇抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県 栗東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



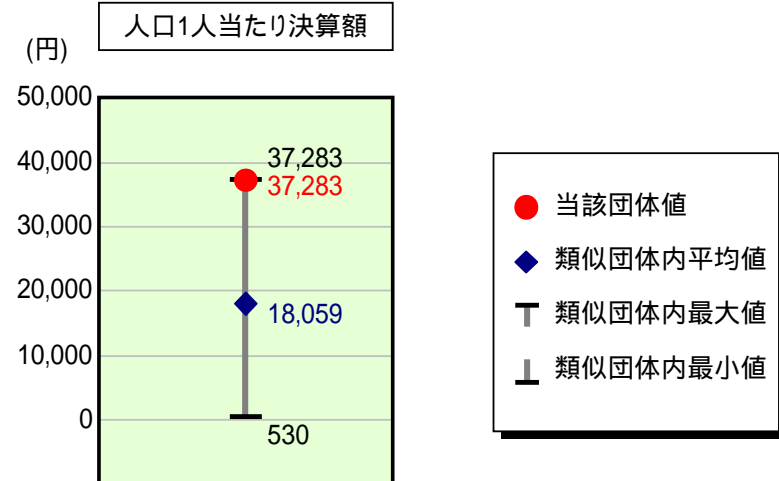
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,115,234	49,052	61,963	20.8
賃金(物件費)	632,367	9,957	5,041	97.5
一部事務組合負担金(補助費等)	490,933	7,730	5,125	50.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,783	2,689	2,232	20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,597	2,670	1,543	73.0
退職金	270,533	4,260	7,359	42.1
合計	4,308,381	67,839	69,617	2.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	6.84	0.13
ラスパイレス指数	92.8	97.9	5.1

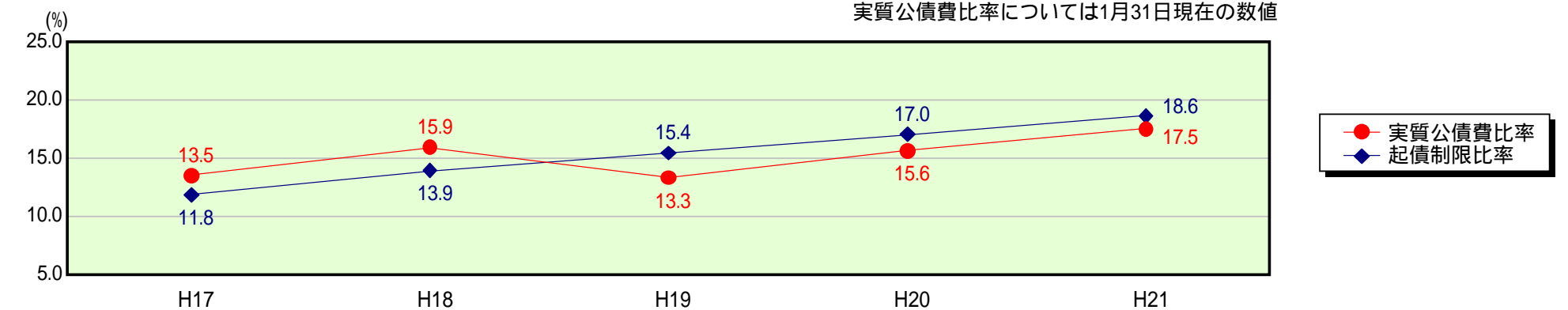
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

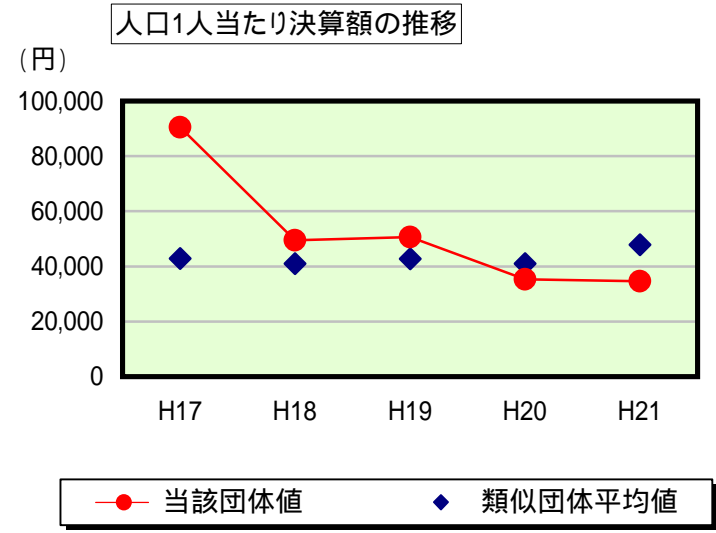
	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,949,017	62,180	34,808	78.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	538,910	8,486	14,023	39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,001	1,638	2,608	37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,602	2,639	1,189	122.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73,704	1,161	43	2,600.0
特定財源の額	743,497	11,707	7,154	63.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,721,928	27,113	27,540	1.6
合計	2,367,809	37,283	18,059	106.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	5,490,903	90,433	10.5	42,811	15.3	4.8
うち単独分	3,641,905	59,981	26.9	29,783	15.4	11.5
H18	3,048,987	49,469	45.3	40,944	4.4	40.9
うち単独分	2,761,435	44,804	25.3	26,436	11.2	14.1
H19	3,170,489	50,664	2.4	42,793	4.5	2.1
うち単独分	2,615,588	41,797	6.7	25,038	5.3	1.4
H20	2,240,353	35,312	30.3	41,052	4.1	26.2
うち単独分	1,797,282	28,328	32.2	25,573	2.1	34.3
H21	2,199,971	34,640	1.9	47,847	16.6	18.5
うち単独分	1,741,318	27,418	3.2	27,406	7.2	10.4
過去5年間平均	3,230,141	52,104	17.1	43,089	0.5	16.6
うち単独分	2,511,506	40,466	18.9	26,847	4.5	14.4